

改 正 後												改 正 前																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
個④023 所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書																								個④023 所得税のたな卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
税務署受付印 所得税の棚卸資産の評価方法 減価償却資産の償却方法の変更承認申請書 ____税務署長 ____年____月____日提出 <table><tr><td>納 税 地</td><td colspan="11">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td><td colspan="11">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ氏名</td><td colspan="10"></td><td>生年月日</td><td colspan="1">大正昭和 平成</td><td colspan="1">年</td><td colspan="1">月</td><td colspan="1">日生</td></tr><tr><td>職 業</td><td colspan="10"></td><td>フリガナ屋 号</td><td colspan="11"></td></tr></table> 平成____年分から、棚卸資産の評価方法 減価償却資産の償却方法を次のとおり変更したいので申請します。 1 棚卸資産の評価方法 <table><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2 減価償却資産の償却方法 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">資産の種類 設備の種類</th><th rowspan="2">構 造 又 は 用 途 、 細 目</th><th colspan="2">現在の償却方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな償却方法</th></tr><tr><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr><tr><td rowspan="3">(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3 変更しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 昭和____年____月____日 (2) その他 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税整務理署欄</td><td colspan="4">整 理 番 号</td><td rowspan="2">関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td colspan="4">通信日付印の年月日</td><td>確認印</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td colspan="4">年 月 日</td><td></td></tr></table>												納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)											上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)											フリガナ氏名											生年月日	大正昭和 平成	年	月	日生	職 業											フリガナ屋 号												事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の方法	採用した年																						資産の種類 設備の種類	構 造 又 は 用 途 、 細 目	現在の償却方法		採用しようとする 新たな償却方法	現在の方法	採用した年	(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																税整務理署欄	整 理 番 号				関係部門 連絡	A	B	C	D	E																通信日付印の年月日				確認印							年 月 日					税務署受付印 所得税のたな卸資産の評価方法 減価償却資産の償却方法の変更承認申請書 ____税務署長 ____年____月____日提出 <table><tr><td>納 税 地</td><td colspan="11">住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)</td></tr><tr><td>上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等</td><td colspan="11">納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)</td></tr><tr><td>フリガナ氏名</td><td colspan="10"></td><td>生年月日</td><td colspan="1">大正昭和 平成</td><td colspan="1">年</td><td colspan="1">月</td><td colspan="1">日生</td></tr><tr><td>職 業</td><td colspan="10"></td><td>フリガナ屋 号</td><td colspan="11"></td></tr></table> 平成____年分から、たな卸資産の評価方法 減価償却資産の償却方法を次のとおり変更したいので申請します。 1 たな卸資産の評価方法 <table><tr><th rowspan="2">事業の種類</th><th rowspan="2">資産の区分</th><th colspan="2">現在の評価方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな評価方法</th></tr><tr><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 2 減価償却資産の償却方法 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">資産の種類 設備の種類</th><th rowspan="2">構 造 又 は 用 途 、 細 目</th><th colspan="2">現在の償却方法</th><th rowspan="2">採用しようとする 新たな償却方法</th></tr><tr><th>現在の方法</th><th>採用した年</th></tr><tr><td rowspan="3">(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 3 変更しようとする理由（できるだけ具体的に記載します。） 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 昭和____年____月____日 (2) その他 関与税理士 (TEL - -) <table><tr><td rowspan="2">税整務理署欄</td><td colspan="4">整 理 番 号</td><td rowspan="2">関係部門 連絡</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6"></td><td colspan="4">通信日付印の年月日</td><td>確認印</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td colspan="4">年 月 日</td><td></td></tr></table>												納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)											上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)											フリガナ氏名											生年月日	大正昭和 平成	年	月	日生	職 業											フリガナ屋 号												事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法	現在の方法	採用した年																						資産の種類 設備の種類	構 造 又 は 用 途 、 細 目	現在の償却方法		採用しようとする 新たな償却方法	現在の方法	採用した年	(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																税整務理署欄	整 理 番 号				関係部門 連絡	A	B	C	D	E																通信日付印の年月日				確認印							年 月 日				
納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
フリガナ氏名											生年月日	大正昭和 平成	年	月	日生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
職 業											フリガナ屋 号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		現在の方法	採用した年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	資産の種類 設備の種類	構 造 又 は 用 途 、 細 目	現在の償却方法		採用しようとする 新たな償却方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			現在の方法	採用した年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
税整務理署欄	整 理 番 号				関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						通信日付印の年月日				確認印																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
納 税 地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
上 記 以 外 の 住 所 地 ・ 事 業 所 等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (TEL - -)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
フリガナ氏名											生年月日	大正昭和 平成	年	月	日生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
職 業											フリガナ屋 号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業の種類	資産の区分	現在の評価方法		採用しようとする 新たな評価方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		現在の方法	採用した年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	資産の種類 設備の種類	構 造 又 は 用 途 、 細 目	現在の償却方法		採用しようとする 新たな償却方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			現在の方法	採用した年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
税整務理署欄	整 理 番 号				関係部門 連絡	A	B	C	D	E																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						通信日付印の年月日				確認印																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

改正後	改正前
個④023 所得税の<u>棚卸</u>資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書（裏面） 書 き 方 1 この申請書は、<u>棚卸</u>資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を現に行っている方法から、他の方法に変更しようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、<u>棚卸</u>資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を変更しようとする年の3月15日までに提出してください。 3 この申請書の標題及び本文の中の「<u>棚 卸 資 産 の 評 価 方 法</u> <u>減価償却資産の償却方法</u>」は、申請の内容に応じて不要な文字を抹消します。 4 「1 <u>棚卸</u>資産の評価方法」の各欄は、次のように記載します。 (1) 「事業の種類」欄には、評価の方法を変更しようとする事業の種類を、例えば、小売業、製造業又は漁業などと記載します。 (2) 「資産の区分」欄には、評価の方法を変更しようとする<u>棚卸</u>資産の区分を、(1)の事業の種類ごとに、例えば、商品、製品、半製品、原材料、消耗品などと記載します。 (3) 「現在の評価方法」欄には、評価の方法を変更しようとする<u>棚卸</u>資産について、既に届け出ている方法（届け出ない場合は、それぞれの<u>棚卸</u>資産の区分ごとに定められている法定の評価方法）を記載します。 5 「2 減価償却資産の償却方法」の各欄は、次のように記載します。 (1) 減価償却資産を取得した日に応じて「(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産」又は「(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産」の各欄を使用します。 (2) 「資産の種類、設備の種類」欄には、償却の方法を変更しようとする減価償却資産の種類又は設備の種類を、例えば、建物、建物附属設備、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品などと記載します。 (3) 「構造又は用途、細目」欄には、償却の方法を変更しようとする資産の構造又は用途、細目を(1)の資産の種類又は設備の種類ごとに、例えば、木造、冷暖房設備、広告用、医療機器、その他のものなどと記載します。 (4) 「現在の償却方法」欄には、償却の方法を変更しようとする資産又は設備について、既に届け出ている方法（届け出ない場合は、それぞれの資産ごとに定められている法定の償却方法）を記載します。 （注）平成10年4月1日以後に取得した「建物」の償却方法は、旧定額法又は定額法に限る（旧定率法又は定率法の選択はできません。）こととされています。 6 「4 その他参考事項」の(1)における建物の取得年月日については、相続、遺贈又は贈与（以下「相続等」といいます。）による取得の場合は、相続等の日を記載します。	個④023 所得税の<u>たな卸</u>資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書（裏面） 書 き 方 1 この申請書は、<u>たな卸</u>資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を現に行っている方法から、他の方法に変更しようとする場合に提出するものです。 2 この申請書は、<u>たな卸</u>資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を変更しようとする年の3月15日までに提出してください。 （注）平成21年分の所得税について、平成20年度改正前の耐用年数省令において、異なる種類の区分に属する減価償却資産につき異なる償却の方法を選定している場合で、その減価償却資産が平成20年度改正後の耐用年数省令において、同一の種類の区分に属することとなったときで、その減価償却資産につき選定した償却の方法を変更しようとするときは、この届出書を平成22年3月15日までに提出することにより、変更の承認があったものとみなされます。 3 この申請書の標題及び本文の中の「<u>たな卸</u>資産の評価方法 <u>減価償却資産の償却方法</u>」は、申請の内容に応じて不要な文字を抹消します。 4 「1 <u>たな卸</u>資産の評価方法」の各欄は、次のように記載します。 (1) 「事業の種類」欄には、評価の方法を変更しようとする事業の種類を、例えば、小売業、製造業又は漁業などと記載します。 (2) 「資産の区分」欄には、評価の方法を変更しようとする<u>たな卸</u>資産の区分を、(1)の事業の種類ごとに、例えば、商品、製品、半製品、原材料、消耗品などと記載します。 (3) 「現在の評価方法」欄には、評価の方法を変更しようとする資産について、既に届け出ている方法（届け出ない場合は、それぞれの資産の区分ごとに定められている法定の評価方法）を記載します。 5 「2 減価償却資産の償却方法」の各欄は、次のように記載します。 (1) 減価償却資産を取得した日に応じて「(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産」又は「(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産」の各欄を使用します。 (2) 「資産の種類、設備の種類」欄には、償却の方法を変更しようとする減価償却資産の種類又は設備の種類を、例えば、建物、建物附属設備、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品などと記載します。 (3) 「構造又は用途、細目」欄には、償却の方法を変更しようとする資産の構造又は用途、細目を(1)の資産の種類又は設備の種類ごとに、例えば、木造、冷暖房設備、広告用、医療機器、その他のものなどと記載します。 (4) 「現在の償却方法」欄には、償却の方法を変更しようとする資産又は設備について、既に届け出ている方法（届け出ない場合は、それぞれの資産ごとに定められている法定の償却方法）を記載します。 （注）平成10年4月1日以後に取得した「建物」の償却方法は、旧定額法又は定額法に限る（旧定率法又は定率法の選択はできません。）こととされています。 6 「4 その他参考事項」の(1)における建物の取得年月日については、相続、遺贈又は贈与（以下「相続等」といいます。）による取得の場合は、相続等の日を記載します。